

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年11月10日

【四半期会計期間】 第87期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 太平洋工業株式会社

【英訳名】 PACIFIC INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小川 信也

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市久徳町100番地

【電話番号】 大垣(0584)93-0117

【事務連絡者氏名】 経理部長 浅野 晴紀

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市久徳町100番地

【電話番号】 大垣(0584)93-0117

【事務連絡者氏名】 経理部長 浅野 晴紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第2四半期連結 累計期間	第87期 第2四半期連結 累計期間	第86期 第2四半期連結 会計期間	第87期 第2四半期連結 会計期間	第86期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	33,368	41,263	18,803	20,872	78,202
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	42	2,891	773	1,419	3,595
四半期(当期)純利益 (百万円)	535	1,428	600	850	2,498
純資産額 (百万円)			37,020	38,124	38,797
総資産額 (百万円)			89,665	88,298	93,004
1株当たり純資産額 (円)			644.35	664.34	677.64
1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	10.01	26.72	11.24	15.90	46.74
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	8.88	23.70	9.97	14.10	41.45
自己資本比率 (%)			38.4	40.2	38.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,027	5,912			17,850
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,343	2,250			5,028
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	700	1,524			4,562
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			5,477	12,703	10,693
従業員数 (名)			3,078	3,076	3,067

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載し

ておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	3,076
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、当社グループ雇用の、常用パート・臨時社員を含む)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	1,657
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、当社雇用の、常用パート・臨時社員を含む)であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
プレス・樹脂製品事業	14,600	
パルプ製品事業	5,980	
合計	20,580	

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 その他の事業については、生産実績の把握が困難でありますので、その記載を省略しております。

#### (2) 受注実績

当社グループでは、プレス・樹脂製品事業、その他の事業の一部で受注生産を行っておりますが、受注額および受注残高が少額であるため、その記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
プレス・樹脂製品事業	14,652	
パルプ製品事業	6,106	
その他	112	
合計	20,872	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車㈱	9,719	51.7	9,856	47.2

- 3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績に関する分析

当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日～平成22年9月30日)におけるわが国経済は、中国をはじめアジア新興国への輸出増加と政府による経済対策効果などを背景に、企業業績は改善し、景気は回復基調で推移してきたものの、その勢いは鈍化しており、財政危機をきっかけとした欧州諸国の信用不安、円高の進行、海外景気の下振れ懸念、国内景気一巡といった様々な要因により、先行きは不透明感が増大してきております。

当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界におきましては、国内では景気の持ち直しとエコカー減税等の効果もあり、自動車生産台数は増加しておりますが、9月にエコカー補助金が終了したことを受けて、自動車生産の大幅な落ち込みが見込まれております。また、米国においては今年の落ち込みからの回復により、中国においては市場拡大が続いていることから、自動車生産台数は増加しております。

このような状況のなか、当社グループは昨年策定した中期経営計画『O C E A N - 1 2』の実現に向けて、品質・コストを造り込む技術開発、環境保全や顧客ニーズにマッチした新製品・新技術の開発に努め、総コスト削減に向けた活動『原革30(原価革新により2011年度までの2年間で総コストを30%低減する活動)』を推進し、収益向上に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は208億72百万円(前年同期比11.0%増)と増加しました。利益面では、売上増加と原価改善が寄与し、営業利益は14億69百万円(前年同期比71.3%増)、経常利益は14億19百万円(前年同期比83.6%増)、四半期純利益は8億50百万円(前年同期比41.5%増)となりました。

なお、平成22年9月に、連結子会社である太平洋産業株式会社は、非連結子会社である十字工業株式会社を吸収合併いたしました。この合併による連結決算への影響は軽微であります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (プレス・樹脂製品事業)

中国での市場拡大と日本、米国における景気持ち直しにより、自動車生産台数が前年同期に比べ増加したため、売上高は146億52百万円となり、営業利益は売上増加と原価改善が寄与し7億80百万円となりました。

#### (バルブ製品事業)

主要市場が米国であるT P M S製品(直接式タイヤ空気圧監視システム)の販売増加が寄与し、バルブ製品全体が好調に推移したため、売上高は61億6百万円、営業利益は6億78百万円となりました。

#### (その他)

その他は主に情報関連事業、ゴルフ場経営等のサービス事業から成っていますが、前期において油脂類の売買、労働者の派遣業務から撤退したことから、売上高は1億12百万円にとどまりましたが、営業利益は3百万円となりました。

なお、セグメント別の金額は、セグメント間取引の消去後の数値であります。

## (2) 財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は882億98百万円となり、前連結会計年度末と比較して47億6百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は314億7百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億74百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が19億3百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が14億96百万円、その他に含まれる未収入金が2億35百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は568億90百万円となり、前連結会計年度末と比較して48億80百万円の減少となりました。これは主に、償却内投資により有形固定資産が26億12百万円減少したことに加え、時価評価等に伴い投資有価証券が22億51百万円減少したことによるものであります。

負債の部では、流動負債は278億32百万円となり、前連結会計年度末と比較して29億65百万円の減少となりました。これは支払手形及び買掛金が13億18百万円、1年内返済予定の長期借入金が9億78百万円、未払金が11億83百万円それぞれ減少したこと、短期借入金が3億70百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は223億40百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億68百万円の減少となりました。これは主に、その他に含まれる繰延税金負債が7億15百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は、利益剰余金が12億26百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が12億42百万円、為替換算調整勘定が6億80百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末から6億72百万円減少し、381億24百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は40.2%となり、前連結会計年度末と比較して1.3ポイント増加いたしました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により15億円のキャッシュを獲得し、投資活動により8億45百万円のキャッシュを支出しました。営業活動で獲得したキャッシュから投資活動で支出したキャッシュを減じたフリー・キャッシュ・フローは、6億54百万円の収入となりました。また、財務活動については長期借入金の返済等により5億14百万円のキャッシュを支出しました。以上の結果、現金及び現金同等物の第2四半期連結会計期間末残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ35百万円減少し、127億3百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により15億円のキャッシュを獲得（前第2四半期連結会計期間に比べ30億31百万円減少）しました。これは税金等調整前四半期純利益が13億89百万円であったことに加え、減価償却費22億62百万円等による増加と、その他の負債の減少17億14百万等による減少によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により8億45百万円のキャッシュを支出（前第2四半期連結会計期間に比べ4億6百万円増加）しました。これは主に有形固定資産の取得に9億32百万円を要したことによりです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により5億14百万円のキャッシュを支出（前第2四半期連結会計期間に比べ5億76百万円減少）しました。これは主に長期借入金の返済による支出が2億1百万円、短期借入金の純減少額が1億90百万円であったことによりです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、1億79百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画していた設備計画は、需要の伸びが当初の予想を上回る見通しとなったため、次のように変更いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容・目的	投資予定額		資金 調達方法	着手 年月	完了予 定年月	完成後の 増加能力等
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
太平洋エア コントロール工 業(株)	韓国 牙山市	パルプ製品事 業	増産等	3,755	288	自己資金	平成22 年1月	平成24 年10月	生産能力100% 程度増加

(注) 当初の計画に比べ、太平洋エアコントロール工業(株)のパルプ製品事業の投資予定額が35億23百万円増加し、完成後の生産能力は100%程度増加する見込みであります。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,646,347	54,646,347	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (以上市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	54,646,347	54,646,347		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。



(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成17年12月14日発行）

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	6,000
新株予約権の数(個)	6,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,825,938
新株予約権の行使時の払込金額(円)	879
新株予約権の行使期間	自平成18年1月4日 至平成23年3月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 879 資本組入額 440
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。 また、本新株予約権の一部について行使請求することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ2第4項の定めにより、本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権を行使するときは、本社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日		54,646,347		4,320		4,575

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成22年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,679	4.90
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目9番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,671	4.89
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目2番地	2,619	4.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,457	4.50
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,349	4.30
P E Cホールディングス株式会 社	岐阜県大垣市檜町450番地	1,987	3.64
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,918	3.51
岐建株式会社	岐阜県大垣市西崎町2丁目4番地	1,891	3.46
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,803	3.30
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	1,737	3.18
計		22,112	40.47

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 767,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,660,000	53,660	
単元未満株式	普通株式 219,347		
発行済株式総数	54,646,347		
総株主の議決権		53,660	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 太平洋工業株式会社	岐阜県大垣市久徳町100番地	767,000		767,000	1.40
計		767,000		767,000	1.40

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	534	529	458	440	405	406
最低(円)	494	386	387	372	360	352

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)および前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)および当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)および前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表ならびに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)および当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,021	11,117
受取手形及び売掛金	11,076	12,573
商品及び製品	1,465	1,648
仕掛品	1,522	1,496
原材料及び貯蔵品	1,446	1,443
その他	2,884	2,965
貸倒引当金	9	11
流動資産合計	31,407	31,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,155	12,256
機械装置及び運搬具(純額)	14,254	15,630
工具、器具及び備品(純額)	4,696	6,232
土地	5,819	5,453
リース資産(純額)	1,176	1,311
建設仮勘定	2,056	1,886
有形固定資産合計	40,159	42,772
無形固定資産	251	207
投資その他の資産		
投資有価証券	13,379	15,631
その他	3,134	3,191
貸倒引当金	34	31
投資その他の資産合計	16,479	18,792
固定資産合計	56,890	61,771
資産合計	88,298	93,004

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,053	9,372
短期借入金	2,265	1,894
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	6,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	2,100	3,079
未払金	5,261	6,444
未払法人税等	590	243
賞与引当金	1,131	1,178
役員賞与引当金	22	30
その他	2,407	2,555
流動負債合計	27,832	30,798
固定負債		
長期借入金	16,082	16,120
退職給付引当金	339	316
役員退職慰労引当金	205	205
その他	5,713	6,766
固定負債合計	22,340	23,408
負債合計	50,173	54,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,320	4,320
資本剰余金	4,580	4,580
利益剰余金	27,681	26,455
自己株式	332	342
株主資本合計	36,250	35,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,133	5,375
為替換算調整勘定	4,853	4,173
評価・換算差額等合計	720	1,201
少数株主持分	2,595	2,580
純資産合計	38,124	38,797
負債純資産合計	88,298	93,004

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	33,368	41,263
売上原価	30,054	34,629
売上総利益	3,313	6,634
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 3,410	<sup>1</sup> 3,742
営業利益又は営業損失( )	96	2,892
営業外収益		
受取利息	6	10
受取配当金	103	87
持分法による投資利益	55	120
その他	202	148
営業外収益合計	369	366
営業外費用		
支払利息	240	202
為替差損	-	142
その他	73	22
営業外費用合計	314	366
経常利益又は経常損失( )	42	2,891
特別利益		
固定資産売却益	4	1
投資有価証券売却益	478	0
その他	18	-
特別利益合計	501	1
特別損失		
固定資産除売却損	29	41
過年度特許権使用料	-	138
持分変動損失	-	331
その他	-	25
特別損失合計	29	536
税金等調整前四半期純利益	429	2,356
法人税等	<sup>2</sup> 128	<sup>2</sup> 904
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,452
少数株主利益	22	23
四半期純利益	535	1,428

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	18,803	20,872
売上原価	16,243	17,517
売上総利益	2,559	3,355
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,701	<sup>1</sup> 1,885
営業利益	857	1,469
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	10	6
持分法による投資利益	71	77
その他	100	82
営業外収益合計	185	172
営業外費用		
支払利息	120	97
為替差損	136	112
その他	14	12
営業外費用合計	270	223
経常利益	773	1,419
特別利益		
固定資産売却益	4	1
投資有価証券売却益	8	0
役員退職慰労引当金戻入額	16	-
その他	1	-
特別利益合計	30	1
特別損失		
固定資産除売却損	15	28
その他	-	1
特別損失合計	15	30
税金等調整前四半期純利益	787	1,389
法人税等	<sup>2</sup> 171	<sup>2</sup> 526
少数株主損益調整前四半期純利益	-	863
少数株主利益	15	12
四半期純利益	600	850



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	429	2,356
減価償却費	4,931	4,521
貸倒引当金の増減額（は減少）	14	1
退職給付引当金の増減額（は減少）	14	33
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	40	1
賞与引当金の増減額（は減少）	9	44
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	7
受取利息及び受取配当金	110	97
支払利息	240	202
為替差損益（は益）	8	1
持分法による投資損益（は益）	55	120
持分変動損益（は益）	-	331
有形固定資産除売却損益（は益）	25	35
投資有価証券売却損益（は益）	478	0
売上債権の増減額（は増加）	2,817	1,454
たな卸資産の増減額（は増加）	1,023	106
その他の流動資産の増減額（は増加）	171	69
前払年金費用の増減額（は増加）	360	32
仕入債務の増減額（は減少）	484	1,254
その他の負債の増減額（は減少）	1,766	1,167
その他	3	7
小計	5,905	6,457
利息及び配当金の受取額	126	113
利息の支払額	242	206
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	237	452
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,027	5,912
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	46	44
定期預金の払戻による収入	46	137
有形固定資産の取得による支出	3,306	2,275
有形固定資産の売却による収入	21	4
無形固定資産の取得による支出	21	24
投資有価証券の売却による収入	970	0
子会社株式の取得による支出	11	0
短期貸付金の純増減額（は増加）	1	0
長期貸付けによる支出	9	5
長期貸付金の回収による収入	5	6
その他	6	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,343	2,250

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	806	193
長期借入れによる収入	986	-
長期借入金の返済による支出	562	957
リース債務の返済による支出	147	149
自己株式の純増減額（は増加）	0	0
配当金の支払額	162	215
少数株主への配当金の支払額	1	0
その他	7	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	700	1,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	161
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,041	1,976
現金及び現金同等物の期首残高	2,426	10,693
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	10	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	33
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,477	12,703

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 前連結会計年度において非連結子会社・持分法非適用会社でありました十字工業株式会社は、平成22年9月1日付で連結子会社太平洋産業株式会社に吸収合併されました。 (2) 変更後の連結子会社の数 12社
2 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これに伴い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社(その子会社を含む)および持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一する方法(統一しないことに合理的な理由がある場合は除く)に変更しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。 (2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、税金等調整前四半期純利益は、24百万円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 2. 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めておりました「為替差損」(前第2四半期連結累計期間48百万円)は、当第2四半期連結累計期間において営業外費用総額の100分の20を超えたため区分掲記しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
法人税等並びに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																														
1 有形固定資産の減価償却累計額は、104,615百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、100,681百万円であります。																														
2 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	2 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TAKUMI STAMPING INC.</td> <td>92</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>TAKUMI STAMPING TEXAS INC.</td> <td>18</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>110</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	内容	TAKUMI STAMPING INC.	92	借入債務	TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	18	借入債務	計	110		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>十字工業株式会社</td> <td>620</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>TAKUMI STAMPING INC.</td> <td>136</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>TAKUMI STAMPING TEXAS INC.</td> <td>27</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>TAKUMI STAMPING CANADA INC.</td> <td>45</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>829</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	内容	十字工業株式会社	620	借入債務	TAKUMI STAMPING INC.	136	借入債務	TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	27	借入債務	TAKUMI STAMPING CANADA INC.	45	借入債務	計	829	
保証先	金額(百万円)	内容																													
TAKUMI STAMPING INC.	92	借入債務																													
TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	18	借入債務																													
計	110																														
保証先	金額(百万円)	内容																													
十字工業株式会社	620	借入債務																													
TAKUMI STAMPING INC.	136	借入債務																													
TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	27	借入債務																													
TAKUMI STAMPING CANADA INC.	45	借入債務																													
計	829																														

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
支払運賃 841百万円	支払運賃 1,050百万円
給料賃金 1,004	給料賃金 1,005
賞与引当金繰入額 228	賞与引当金繰入額 252
退職給付費用 149	退職給付費用 86
役員退職慰労引当金繰入額 16	役員賞与引当金繰入額 22
	役員退職慰労引当金繰入額 13
2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 支払運賃 459百万円 給料賃金 485 賞与引当金繰入額 110 退職給付費用 73 役員退職慰労引当金繰入額 9	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 支払運賃 523百万円 給料賃金 496 賞与引当金繰入額 123 退職給付費用 44 役員賞与引当金繰入額 13 役員退職慰労引当金繰入額 5
2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,876百万円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 398 現金及び現金同等物 5,477	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 13,021百万円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 317 現金及び現金同等物 12,703

(株主資本等関係)

当第2 四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)および当第2 四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類および総数

株式の種類	当第2 四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	54,646,347

2 自己株式の種類および総数

株式の種類	当第2 四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,164,820

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月19日 定時株主総会	普通株式	215	4	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2 四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	269	5	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	プレス・樹脂 製品事業 (百万円)	バルブ製品 事業 (百万円)	情報・ サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,898	4,765	139	18,803		18,803
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			96	96	(96)	
計	13,898	4,765	236	18,900	(96)	18,803
営業利益又は 営業損失( )	374	487	7	854	3	857

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	プレス・樹脂 製品事業 (百万円)	バルブ製品 事業 (百万円)	情報・ サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,577	8,507	283	33,368		33,368
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			203	203	(203)	
計	24,577	8,507	486	33,571	(203)	33,368
営業利益又は 営業損失( )	517	420	6	103	6	96

(注) 事業区分の方法

当社グループは原則として製品系列により、事業区分をしております。

各区分に属する主要な製品の名称は、次のとおりであります。

事業区分		主要製品名
プレス・樹脂製品事業	自動車用プレス・樹脂製品	ホイールキャップ、フード・トランクヒンジ、オイルパン、エンジンカバー、車体骨格部品、カーエアコン用ファン
	金型	プレス金型、樹脂金型
バルブ製品事業	タイヤバルブ・バルブコア製品	タイヤバルブ、バルブコア、バルブ付属品
	バルブ関連製品	冷凍空調用冷媒バルブ、リリーフバルブ、チェックバルブ、電動膨張弁、電動三方弁
	TPMS製品	自動車用TPMS（直接式タイヤ空気圧監視システム）
	電子機器製品	産業用・レジャー用マイコン制御機器
情報・サービス事業	情報関連事業	コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買
	サービス関連事業	油脂類の売買、損害保険の代理業務、人材派遣業務、ゴルフ場の経営

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万 円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,011	2,400	3,391	18,803		18,803
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,867	62	7	1,937	(1,937)	
計	14,878	2,463	3,399	20,741	(1,937)	18,803
営業利益又は 営業損失( )	473	369	40	802	55	857

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万 円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,634	3,730	6,002	33,368		33,368
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,524	175	12	3,712	(3,712)	
計	27,159	3,906	6,015	37,080	(3,712)	33,368
営業利益又は 営業損失( )	190	326	238	103	6	96

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する国または地域  
 (1) アジア.....台湾・タイ・韓国・中国  
 (2) 北米 .....アメリカ

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,674	3,382	46	6,103
連結売上高(百万円)				18,803
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.2	18.0	0.2	32.5

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,258	5,960	131	10,350
連結売上高(百万円)				33,368
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.8	17.9	0.4	31.0

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 各区分に属する主な国または地域  
 (1) アジア .....台湾・タイ・韓国・中国  
 (2) 北米 .....アメリカ  
 (3) その他の地域.....フランス・イギリス  
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「プレス・樹脂製品事業」および「バルブ製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プレス・樹脂製品事業」は、自動車用プレス・樹脂製品および金型製品等の製造・販売をしております。「バルブ製品事業」は、タイヤバルブ・バルブコア製品、バルブ関連製品、自動車用TPMS製品(直接式タイヤ空気圧監視システム)および電子機器製品等の製造・販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

項目	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (百万円) (注)3
	プレス・ 樹脂 製品事業 (百万円)	バルブ 製品事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	29,537	11,526	41,063	200	41,263		41,263
セグメント間の 内部売上高又は振替高				182	182	182	
計	29,537	11,526	41,063	382	41,446	182	41,263
セグメント利益又は セグメント損失( )	1,636	1,262	2,899	19	2,879	12	2,892

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額12百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

項目	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (百万円) (注)3
	プレス・ 樹脂 製品事業 (百万円)	パルプ 製品事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	14,652	6,106	20,759	112	20,872		20,872
セグメント間の 内部売上高又は振替高				93	93	93	
計	14,652	6,106	20,759	205	20,965	93	20,872
セグメント利益	780	678	1,459	3	1,462	6	1,469

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等  
 であります。

- 2 セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

投資有価証券およびデリバティブ取引が、企業集団の運営において重要なものとなっており、かつ、  
 前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	時価の算定方法
投資有価証券	9,125	9,125		(注2)
デリバティブ取引(注1)				(注3)

(注)1 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項  
 目については、( )で示しております。

- 2 投資有価証券の時価の算定方法  
 これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券に関する事項につい  
 ては、注記事項「有価証券関係」を参照ください。
- 3 デリバティブ取引に関する事項  
 注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,033	9,125	7,092
(2) 債券			
(3) その他			
計	2,033	9,125	7,092

(注) 非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額 817百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 売建			

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
664.34円	677.64円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,124	38,797
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,595	2,580
(うち少数株主持分)	(2,595)	(2,580)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(百万円)	35,529	36,216
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)普通株式の数(千株)	53,481	53,444

2 1株当たり四半期純利益等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 10.01円	1株当たり四半期純利益 26.72円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 8.88円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 23.70円

(注) 1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	535	1,428
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	535	1,428
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,446	53,465
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	6,825	6,825
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(6,825)	(6,825)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	11.24円	1株当たり四半期純利益	15.90円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	9.97円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	14.10円

(注) 1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	600	850
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	600	850
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,445	53,481
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	6,825	6,825
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(6,825)	(6,825)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成22年11月4日に中間配当に関して次のとおり取締役会の決議を行っております。

- ・ 中間配当金の総額 269百万円
- ・ 1株当たりの配当額 5円00銭
- ・ 中間配当金支払開始日 平成22年11月30日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

太平洋工業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 上 圭 祐 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 井 孝 孔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月2日

太平洋工業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 上 圭 祐 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 井 孝 孔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋工業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。